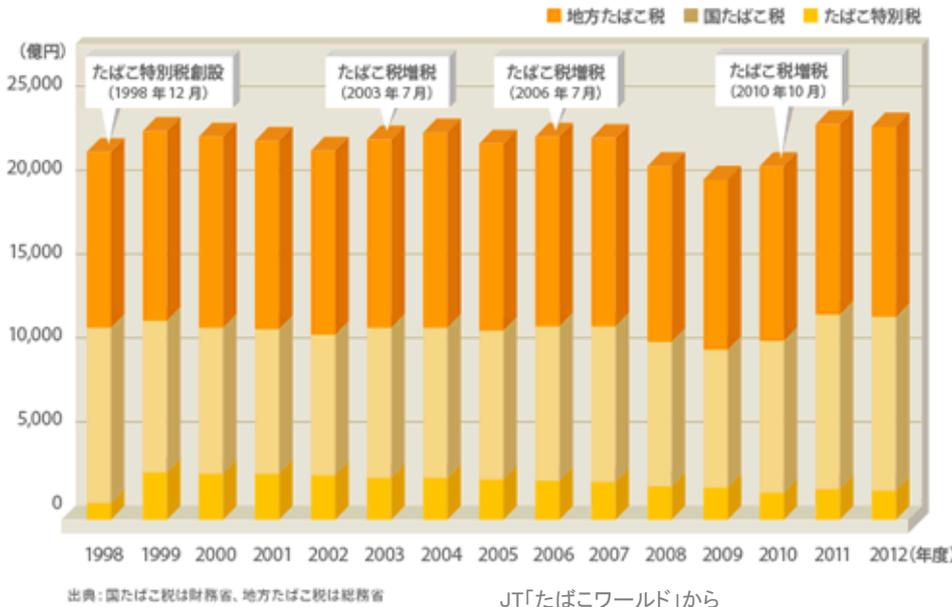


週刊 タバコの正体

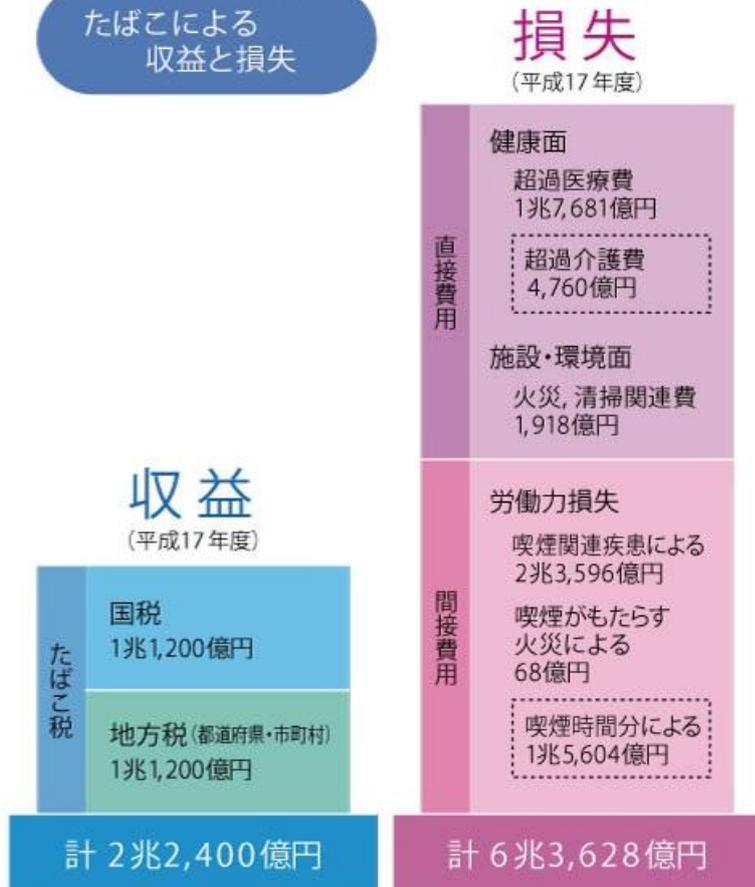
前回、430円のタバコには270円の税金が含まれている事を知ってもらいました。一箱あたり270円ですが、1年間で約2500億本も売れているので、その総額は膨大な額になります。



左のグラフを見れば毎年、総額20,000億円(2兆円)を超える税金が国や地方自治体の収入となっているのがわかりますよね。こんなに税金があれば、世の中の暮らしを良くするために使われているはずですよ。

しかし反面、喫煙者にとっては、自分の健康が損なわれ続けているわけなので、いずれ治療が必要な病気になり、治療期間中は働けなくなります。そんな人が多くなると日本全体としては労働力を損失することになる上、その治療に必要となる医療費が膨れあがります。それ以外にも、タバコを吸わなければ発生しないと思われる火災による損失や、勤務時間中の喫煙時間のロスなどを合計すると、左図のように“損失”の方がはるかに大きくなっているのです。

たばこによる 収益と損失



つまり、日本全体で見れば2兆円の収益に対して6兆円の損失なので、毎年4兆円の赤字を出しているのと同じ状況なのです。

収入の倍以上の赤字を出してまでタバコを売る必要はあるでしょうか。

産業デザイン科 奥田 恭久

平成17年度一般会計歳入歳出決算(財務省ホームページ)、平成17年度地方財政統計年報(総務省ホームページ)より作成

医療経済研究機構「禁煙政策のありかたに関する研究～喫煙によるコスト推計～(2010年報告)より作成
注)図の点線囲み部分(直接費用の)超過介護費、および間接費用の「喫煙時間分による労働力損失」は、出典では「参考値」として扱われているが、ここでは損失として計上した